

貸借対照表

(平成29年 3月 31日現在)

株式会社 ツーリストサービス北海道

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	281,270,631 円	流 動 負 債	109,333,234 円
現金及び預金	83,183,955	営業未払金	15,826,089
預 け 金	130,000,000	未 払 金	22,690,947
営業未収金	51,671,609	未 払 費 用	22,212,771
商 品	460,340	未 払 法 人 税 等	4,211,600
前 払 費 用	4,309,239	預 り 金	36,615,978
繰 延 税 金 資 産	3,603,235	賞 与 引 当 金	7,353,849
そ の 他 流 動 資 産	8,042,253	そ の 他 流 動 負 債	422,000
固 定 資 産	8,380,510		
有 形 固 定 資 産	5,799,769	負 債 合 計	109,333,234
建 物	5,296,265	株 主 資 本	180,317,907
器 具 備 品	503,504	資 本 金	30,000,000
無 形 固 定 資 産	29,000		
電 話 加 入 権	29,000	利 益 剰 余 金	150,317,907
投 資 そ の 他 の 資 産	2,551,741	利 益 準 備 金	7,500,000
差 入 保 証 金	1,657,310	そ の 他 利 益 剰 余 金	142,817,907
そ の 他 投 資 等	220,000	繰 越 利 益 剰 余 金	142,817,907
繰 延 税 金 資 産	674,431		
資 産 合 計	289,651,141	純 資 産 合 計	180,317,907
		負 債 お よ び 純 資 産 合 計	289,651,141

当期純利益 16,160,692円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

3. 収益の計上基準

(1) 添乗派遣業務は1日から月末日帰着分までを当月計上としております。

(2) 送迎業務は1日から月末日までの送迎業務日を当月計上としております。

(3) 人材派遣業務は1日から月末日までの勤務日を当月計上としております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はございません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	600株	—	—	600株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月16日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額 9,999,600円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 16,666円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月19日